

令和8年度 当初予算（一般会計）のポイント

本市を取り巻く財政状況

政府においては、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築することとしている中、景気は緩やかに回復しており、先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。

一方、本市の財政状況は、社会経済情勢の変動等により、市税等の増収があつたものの、現下の物価上昇などによる行政調達コストの継続的な増加は、市の財政にとって大きな負担となっており、加えて、ごみ処理施設などの大規模施設整備を控え、財政構造の改革による早急な財政健全化が必要となっています。

予算の概要

令和8年度当初予算は、収支バランスの意識を共有した上で第3次総合計画に掲げる各施策の推進と財政構造改革の取組との両立を目指し、編成を行いました。その結果、一般会計予算の総額は、人件費や扶助費、物件費が増加する中にあつても、前年度当初予算額に比べ7億4,300万円（3.1%）減の228億7,700万円となりました。また、一般財源では、4,350万円（0.3%）減の159億5,608万9千円となり、令和8年度行政経営の重点方針に掲げた160億円の壁を下回りました。

歳入においては、市税収入で個人市民税及び法人市民税が増収となる一方、固定資産税における償却資産分は減収となるなど、税目別での変動はあるものの、市税収入全体では前年度比3億2,070万円（3.0%）増の109億440万円と見込んでいます。また、市税収入の増などに伴い地方交付税は3億3,330万円の減となっています。国庫支出金は、重点支援地方創生臨時交付金やデジタル基盤支援等補助金の減により2億1,744万6千円（6.0%）減となつたものの、県支出金においては、国の学校給食無償化に伴う給食費負担軽減補助金や、公立学校情報機器整備事業費補助金の増により3億1,658万7千円（21.1%）増となつたほか、市債は7億3,830万円（57.1%）の減となりました。

歳出においては、人件費について人事院勧告に伴う給与改定による増のほか、会計年度任用職員の勤勉手当の支給などによる増により、1億1,186万1千円（2.2%）の増、扶助費では障がい者自立支援事業などの増により、1億1,998万5千円（2.9%）の増、義務的経費全体では、公債費が減となつたため1億33万4千円（0.9%）の増となりました。また、投資的経費については、令和7年度に実施した消防指令業務共同運用事業や防災情報伝達システム整備事業などの完了により、8億8,399万6千円（46.6%）の減となっています。また、物件費ではGIGAスクール構想推進事業や中学校給食実施事業等により、1億7,311万5千円（3.4%）の増となるほか、積立金では、庁舎建設基金積立金などの減により9,107万9千円（79.2%）の減となり、その他の経費全体では、4,066万2千円（0.4%）の増となっています。

財政構造改革の取組

財政構造改革の取組については、第3次総合計画の策定に合わせ、中期的な財政見通しを立てた上で、令和11年度末財政調整基金残高25億円以上達成のための方策について検討を進めました。検討の過程においては、令和7年度当初予算をベースに、経費の性格を分類し、個別に予算の削減可能性を考慮しつつ、事業数の削減や令和8年度に新たに実施する事業内容や増高等を勘案し、全体の予算規模を想定しました。その上で、第3次総合計画の初年度として事業を進める令和8年度当初予算において、一般財源全体のフレームを160億円を下回ることと設定し、この目標の達成に向け、事業の見直しや再編などに取り組みました。

その結果、政策的経費・標準的経費を合わせて、一般財源で約4億7千万円の経費の削減効果があり、一般財源全体として前年度比4,350万円の減となりましたが、引き続き、予断を許さない状態が続く財政状況において、集中改革期間の最終年度となる令和9年度の予算編成を見据え、更なる財政構造改革の取組が極めて重要となります。

主な事業

令和8年度に取り組む主な事業は、次のとおりです。(第3次総合計画の施策体系別)

「まちの活力とにぎわいの向上」では、コンパクト・プラス・ネットワークの都市形成を目指して、次期「亀山市都市マスタープラン」の策定及び「亀山市立地適正化計画」の改定に向けた取り組みを進めるとともに、亀山公園内のますみ児童園等における遊具の更新や「亀山版グリーンツーリズム」の商品化等によるまちづくり観光の展開を図ります。

「子どもたちの成長と学びを支える環境の充実」では、本年度策定を予定しております「亀山市こども計画」に基づき、子ども・子育てに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を本格実施するほか、産後ケア事業において、訪問型に加え、宿泊型・通所型の事業にも取り組みます。また、学校教育の推進と学習環境の充実として、中学校給食における全員喫食制給食を開始するほか、小中学校の特別教室への空調設備整備や民間施設を活用した小学校のプール授業の実施、GIGAスクール構想等による学校におけるICT環境の充実を図ります。

「自然との共生と次世代への継承」では、老朽化が進むごみ溶融処理施設及びし尿処理施設の大規模改修整備工事を進めるほか、自然体験機会の提供や豊かな自然を次世代へ継承する取組を進めることでネイチャーポジティブまちづくりを推進します。

「健やかで生き生きと活躍できる社会の形成」では、「新けんこうマイレージアプリ」を活用した市民の適度な運動習慣の定着等を図る、かめやまると健康プロジェクトの推進を図るとともに、予防接種費用の助成の拡充や地域福祉力向上重層的支援体制によるひきこもり支援等に取り組みます。

「安全で快適な生活空間の創出」では、市内環状道路の形成に向けた和賀白川線や川合9号線の整備に加え、橋梁の長寿命化に向けた修繕工事や防災重点農業用ため池の防災・減災対策を進めます。

「多様な連携と交流によるまちの活性化」では、地域まちづくり協議会の活性化に向けた、新たな地域予算制度等による重点的な支援や市民活動応援制度の見直し等による市民活動への財政的支援に加え、移住促進と関係人口の創出に取り組みます。

「行政経営」では、デジタル人材の確保や地方公共団体情報システム標準化への対応に加え、様々な媒体の連携を強化しながら、「伝わる広報」に取り組みます。

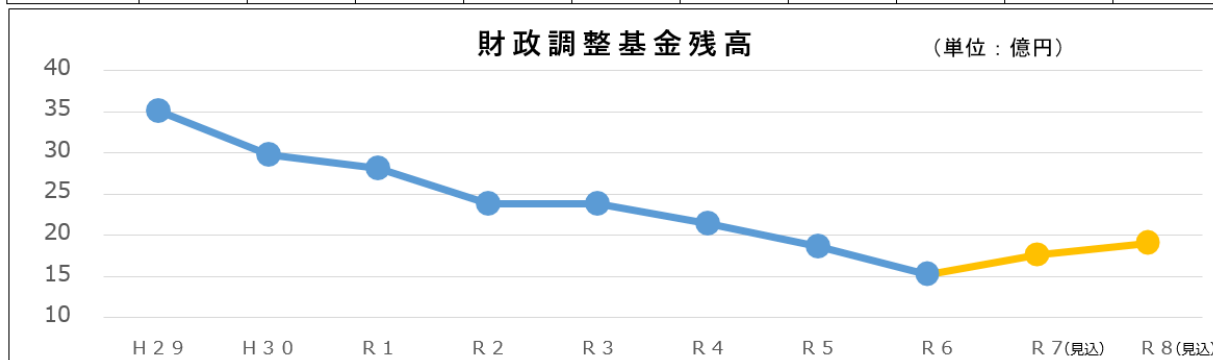
財政調整基金残高の見通し

財政調整基金残高は、令和6年度決算で15億2,384万5千円であり、令和7年度においては、当初予算において5億2,000万円の繰入としましたが、「財政構造改革骨太方針2024」の取り組みに加えて、市税や地方交付税の増収により、17億7,000万円程度となる見込みです。また、令和8年度当初予算における財政調整基金繰入金は、前年度比5,900万円の減となる4億6,100万円であり、令和7年度決算による剰余金積立や令和8年度中の財源調整を勘案すると、令和8年度末財政調整基金残高は、令和7年度を上回る水準まで回復できるものと見込んでいます。

財政調整基金残高の推移と見込み

(単位：億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(見込)
財政調整基金残高	35.04	29.75	28.09	23.84	23.77	21.39	18.69	15.24	17.68	19.07



※令和7・8年度は見込による数値です。

◆ 歳入歳出予算比較表

(単位:千円)

会 計 区 分	8 年 度 当初予算(A)	7 年 度 当初予算(B)	比 較		
			A-B (C)	C/B (%)	
一 般 会 計	22,877,000	23,620,000	△ 743,000	△ 3.1%	
(他会計繰入金合計)	(2,026,418)	(2,066,991)	(△ 40,573)	(△ 2.0%)	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,399,400	4,460,200	△ 60,800	△ 1.4%
	(一般会計繰入金)	(298,986)	(322,937)	(△ 23,951)	(△ 7.4%)
	後期高齢者医療事業	1,423,400	1,302,400	121,000	9.3%
	(一般会計繰入金)	(699,152)	(675,978)	(23,174)	(3.4%)
小 計	5,822,800	5,762,600	60,200	1.0%	
(うち一般会計繰入金)	(998,138)	(998,915)	(△ 777)	(△ 0.1%)	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,734,600	1,765,100	△ 30,500	△ 1.7%
	工業用水道事業	76,900	86,200	△ 9,300	△ 10.8%
	下 水 道 事 業	3,460,400	3,457,500	2,900	0.1%
	(一般会計繰入金)	(747,000)	(787,183)	(△ 40,183)	(△ 5.1%)
	病 院 事 業	2,370,200	2,142,100	228,100	10.6%
	(一般会計繰入金)	(281,280)	(280,893)	(387)	(0.1%)
小 計	7,642,100	7,450,900	191,200	2.6%	
(一般会計繰入金)	(1,028,280)	(1,068,076)	(△ 39,796)	(△ 3.7%)	
総 計	36,341,900	36,833,500	△ 491,600	△ 1.3%	

◆ 款別予算額比較表(一般会計)

〈歳入〉

(単位:千円)

項 目	8 年 度 当 初 A	7 年 度 当 初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 市 税	10,904,400	10,583,700	320,700	3.0%
2. 地 方 譲 与 税	238,900	239,700	△ 800	△ 0.3%
3. 利 子 割 交 付 金	17,100	4,000	13,100	327.5%
4. 配 当 割 交 付 金	86,400	72,000	14,400	20.0%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,700	98,000	19,700	20.1%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	174,700	170,000	4,700	2.8%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,390,000	1,390,000	0	0.0%
8. ゴルフ場利用税交付金	100,000	100,000	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,000	30,000	△ 29,000	△ 96.7%
10. 地 方 特 例 交 付 金	105,000	74,000	31,000	41.9%
11. 地 方 交 付 税	2,247,700	2,581,000	△ 333,300	△ 12.9%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	4,000	0	0.0%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	290,559	367,456	△ 76,897	△ 20.9%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	211,766	221,635	△ 9,869	△ 4.5%
15. 国 庫 支 出 金	3,431,586	3,649,032	△ 217,446	△ 6.0%
16. 県 支 出 金	1,814,986	1,498,399	316,587	21.1%
17. 財 産 収 入	104,207	49,945	54,262	108.6%
18. 寄 附 金	60,522	49,664	10,858	21.9%
19. 繰 入 金	661,790	727,164	△ 65,374	△ 9.0%
20. 繰 越 金	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0%
21. 諸 収 入	309,284	316,605	△ 7,321	△ 2.3%
22. 市 債	555,400	1,293,700	△ 738,300	△ 57.1%
合 計	22,877,000	23,620,000	△ 743,000	△ 3.1%

〈歳出〉

(単位:千円)

項 目	8 年 度 当 初 A	7 年 度 当 初 B	比 較	
			A-B (C)	C/B (%)
1. 議 会 費	230,430	229,849	581	0.3%
2. 総 務 費	2,423,141	2,723,098	△ 299,957	△ 11.0%
3. 民 生 費	9,026,064	8,928,880	97,184	1.1%
4. 衛 生 費	2,594,357	2,649,142	△ 54,785	△ 2.1%
5. 労 働 費	13,296	13,726	△ 430	△ 3.1%
6. 農 林 水 産 業 費	606,646	590,550	16,096	2.7%
7. 商 工 費	661,950	680,547	△ 18,597	△ 2.7%
8. 土 木 費	2,028,185	1,968,026	60,159	3.1%
9. 消 防 費	807,254	1,361,293	△ 554,039	△ 40.7%
10. 教 育 費	2,575,559	2,312,180	263,379	11.4%
11. 公 債 費	1,816,264	1,947,776	△ 131,512	△ 6.8%
12. 諸 支 出 金	23,854	114,933	△ 91,079	△ 79.2%
13. 予 備 費	70,000	100,000	△ 30,000	△ 30.0%
合 計	22,877,000	23,620,000	△ 743,000	△ 3.1%

(主な歳入増減)

市税
 個人市民税(所得割):304,400
 法人市民税(法人税割):90,600
 固定資産税(償却資産):△133,100
 地方特例交付金:31,000
 地方交付税:△333,300
 分担金及び負担金
 学校給食負担金(小学校費負担金):△117,964
 学校給食負担金(中学校費負担金):64,222
 国庫支出金
 生活保護費負担金:34,500
 障がい者自立支援給付費負担金:49,062
 重点支援地方創生臨時交付金:△208,035
 デジタル基盤支援等補助金:△120,442
 社会資本整備総合交付金:60,655
 県支出金
 団体営ため池等整備事業補助金:36,504
 給食費負担軽減補助金:152,323
 公立学校情報機器整備事業費補助金:147,950
 参議院議員選挙費委託金:△39,681
 繰入金
 財政調整基金繰入金:△59,000
 市債
 緊急防災事業債:△769,900千円
 デジタル活用推進事業債:89,300
 学校教育施設整備事業債:△159,700千円

(主な歳出増減)

総務費//防災情報伝達システム整備事業:△248,000
 市議会議員選挙費:68,690
 参議院議員選挙費:△39,681
 民生費//広域連合運営費(介護保険事業):38,679
 定額減税不足額給付金給付事業:△197,957
 自立支援事業(障がい者支援事業):53,529
 放課後児童クラブ事業:51,923
 児童手当給付事業:△38,158
 自立支援事業(心身障がい児支援事業):42,760
 衛生費//次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業
 :△18,115
 農林水産業費//防災重点農業ため池整備事業:36,504
 土木費//和賀白川線整備事業:△46,500
 川合9号線整備事業:131,050
 繰出金(下水道事業):△42,541
 浸水対策事業:△36,100
 公園施設長寿命化事業:42,000
 消防費//車両整備費:△43,600
 消防防災設備整備事業:△74,600
 消防指令業務共同運用事業:△429,777
 教育費//中学校給食実施事業:205,310
 中学校全員喫食制給食実施事業:△232,201
 GIGAスクール構想推進事業:238,541
 諸支出金//庁舎建設基金積立金:△93,736
 予備費//△30,000

◆ 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円・%)

性質別	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	11,209,512	49.0%	11,109,178	47.0%	100,334	0.9%
人件費	5,083,889	22.2%	4,972,028	21.1%	111,861	2.2%
扶助費	4,309,359	18.8%	4,189,374	17.7%	119,985	2.9%
公債費	1,816,264	7.9%	1,947,776	8.2%	△ 131,512	△ 6.8%
投資的経費	1,012,106	4.4%	1,896,102	8.0%	△ 883,996	△ 46.6%
その他の経費	10,655,382	46.6%	10,614,720	44.9%	40,662	0.4%
物件費	5,212,362	22.8%	5,039,247	21.3%	173,115	3.4%
補助費等	2,897,140	12.7%	2,879,669	12.2%	17,471	0.6%
積立金	23,854	0.1%	114,933	0.5%	△ 91,079	△ 79.2%
繰出金	1,768,227	7.7%	1,781,904	7.5%	△ 13,677	△ 0.8%
その他※	753,799	3.3%	798,967	3.4%	△ 45,168	△ 5.7%
歳出合計	22,877,000	100.0%	23,620,000	100.0%	△ 743,000	△ 3.1%

※その他は、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、予備費の合計

◆ 増減の主な要因

義務的経費 は前年度比：1億33万4千円（0.9%）増

●人件費（職員人件費、会計年度任用職員の勤勉手当等）の増、扶助費（障がい者自立支援事業、医療扶助費）の増、公債費（野村布気線整備事業、中部中学校改築事業、川崎小学校改築事業等の償還）の減

投資的経費 は前年度比：8億8,399万6千円（46.6%）減

●防災情報伝達システム整備事業、和賀白川線整備事業、消防指令業務共同運用事業、消防防災設備整備事業、中学校全員喫食制給食実施事業等の減
防災重点農業用ため池整備事業、川合9号線整備事業、公園施設長寿命化事業の増

その他の経費は前年度比：4,066万2千円（0.4%）増

●物件費（GIGAスクール構想推進事業、中学校給食実施事業）の増、補助費等（定額減税不足分給付事業等の減、放課後児童クラブ等の増）の増、積立金（庁舎建設基金積立金）の減、投資及び出資金（他会計出資金）の減、予備費の減

「財政構造改革骨太方針2024」取組結果

骨太取組削減効果額 約4億7千万円（一般財源額）

	令和8年度	前年度比
予算額	228億7,700万円	7億4,300万円 減
一般財源額	159億5,608万9千円	4,350万円 減

【主な取組】

【具体的取組1-(1)】全ての事務事業をゼロベースから総点検

- ・溶融処理施設管理費 施設管理費(▲19,717千円):ごみ溶融処理に使用する溶融副資材の使用量の精査等
- ・予防衛生事業 予防衛生事業(▲13,824千円):定期予防接種における接種率の精査
- ・予防衛生事業 予防接種費用助成事業(▲7,450千円):助成対象者の見直し
- ・一般管理費 一般管理費(総務管理費)(▲5,958千円):庁内郵便発送件数の精査等

<個別の取組>

- ・広報紙の仕様の見直し:▲2,937千円
- ・田園環境保全事業の見直し:▲1,390千円
- ・害虫駆除対策費の廃止:▲219千円
- ・自治会交付金の創設
- ・小学校プール民間施設の活用
- ・契約手法等の見直しによる契約額の低減
- ・各種計画策定における委託内容の見直し
- ・デジタル化の推進に伴う各種計画印刷冊数の見直し

【具体的取組1-(3)】施設整備を含む事務事業のスケジュール、計画等の見直し

- ・庁舎建設基金積立金(▲96,740千円)
- ・リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金(▲5,680千円)

<個別の取組>

- ・消防庁舎車庫屋上防水改修工事の見直し:▲15,950千円

【具体的取組1-(4)】企業会計への繰出金の見直し

- ・繰出金 下水道事業(▲40,183千円)
- ・繰出金 病院事業(うち出資金分▲16,894千円)

【具体的取組1-(5)】組織や事務・事業の効率化による経費の削減

<個別の取組>

- ・消防指令センター共同運用の実施
- ・本庁代表電話への自動音声導入
- ・公用車の一括管理による台数削減(共用車4台削減:31台→27台)

【事業数の削減】40事業削減(R7:436事業 → R8:396事業)

- ・一般管理費、広報紙発行費、シティプロモーション推進事業、行政情報番組提供事業、ホームページ情報発信事業を広報活動費に集約
- ・住民情報システム事業、内部情報システム事業、電子自治体推進費(一部)を行政DX推進基盤整備事業に集約
- ・特別支援教育推進事業、人権教育推進事業を教職員研修事業に集約
- ・林業生産活動支援事業、森林環境創造事業、森林経営管理事業を未来につなぐ次世代の森林づくり事業に集約
- ・亀山7座トレイル整備・活用推進事業、観光プロモーション推進事業、観光協会運営支援事業、団体支援事業(一部)をかめぐりにぎわいづくり推進事業に集約

【具体的取組1-(7)】各種補助金・交付金の対象を分類し、性質に応じた見直し

- ・観光協会補助金の集約:▲1,200千円
- ・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議補助金の見直し:▲200千円
- ・競技大会派遣旅費補助金の見直し:▲500千円
- ・青少年育成市民会議補助金の見直し:▲100千円
- ・耕作放棄地解消事業補助金上限額の見直し:▲200千円
- ・獣害被害防止対策事業補助金の見直し

歳入確保の取組

【特定財源確保の取組】

<デジタル推進事業債>

- ・小中学校タブレット端末更新:80,100千円
- ・小中学校AI学習支援ソフト購入:9,200千円

<こども・子育て支援事業債>

- ・保育園施設整備:15,000千円

<緊急自然災害防止対策事業債>

- ・側溝工事等:38,000千円

<道路整備事業債>

- ・狭あい道路後退用地整備事業:7,900千円

<基金>

- ・減債基金繰入金:100,000千円
- ・閑宿にぎわいづくり基金繰入金:35,378千円
- ・市民まちづくり基金繰入金:34,379千円
- ・地域福祉基金繰入金:10,483千円

<その他>

- ・地域活性化起業人制度の活用:17,700千円

【資産売却の促進】

- ・未利用地の売却:51,000千円
- ・小中学校タブレット端末の売却:17,200千円

※具体的取組の削減額については、()書きの金額は一般財源(予算額から特定財源額を控除した額を節ごとに按分して算出)の削減額を、
<個別の取組>の削減額については、予算の削減額を表記しています。
※歳入確保の取組については、令和8年度当初予算額を表記しています。

◆ 主要事業一覧表（一般会計）

（単位：千円）

(基本施策の大綱) 事業名（実施計画）	事業費	財 源 内 訳				頁
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1. まちの活力とにぎわいの向上	424,468	78,587	19,800	30,432	295,649	
都市マスタープラン等策定事業	4,456	1,300	0	0	3,156	217
リニア中央新幹線整備促進事業	1,090	0	0	1,000	90	75
地籍調査事業	17,482	12,736	0	0	4,746	207
公園施設長寿命化事業	44,000	22,000	19,800	0	2,200	221
産業振興奨励事業	244,700	0	0	0	244,700	201
創業・経営支援事業	11,319	145	0	0	11,174	193
亀山ブランド推進事業	2,249	0	0	40	2,209	195
かめぐりにぎわいづくり推進事業	31,926	0	0	11,500	20,426	197
亀山サステナブル農業推進事業	1,667	1,500	0	0	167	181
中山間地域等直接支払交付金事業	13,270	9,960	0	3,310	0	183
多面的機能発揮促進事業	15,130	11,372	0	0	3,758	181
伝統的建造物群保存修理修景事業	30,000	15,418	0	14,582	0	277
鈴鹿関跡学術調査事業	7,179	4,156	0	0	3,023	269
2. 子どもたちの成長と学びを支える環境の充実	1,321,200	487,665	80,100	95,144	658,291	
保育所等ICT化推進事業	5,280	0	0	0	5,280	141 255
子育て世代包括支援事業	117,798	55,395	0	0	62,403	153
福祉医療費助成事業（子ども）	216,600	82,500	0	0	134,100	131
家庭支援事業	725	482	0	0	243	131
放課後児童クラブ事業	290,890	171,597	0	0	119,293	133
長期休暇子どもの居場所事業	5,972	0	0	2,220	3,752	133
小中学校空調設備整備事業	0	0	0	0	0	6
小学校プール民間施設活用事業	6,000	0	0	0	6,000	241
中学校給食実施事業	252,760	13,596	0	75,724	163,440	247
生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	3,707	1,850	0	0	1,857	295
個の学び支援事業	111,401	4,055	0	0	107,346	293
G I G A スクール構想推進事業	280,976	147,950	80,100	17,200	35,726	293
校務DX推進事業	5,432	0	0	0	5,432	293
学校図書館支援事業	8,299	0	0	0	8,299	291
放課後子ども教室推進事業	15,360	10,240	0	0	5,120	259

3. 自然との共生と次世代への継承	356,291	24,121	130,400	8,100	193,670	
飛灰再資源化事業	47,000	0	0	0	47,000	169
ごみ溶融処理施設大規模整備事業	145,000	0	108,700	0	36,300	171
し尿処理施設大規模整備事業	29,000	0	21,700	0	7,300	173
未来につながる次世代の森林づくり事業	81,936	7,900	0	5,118	68,918	189
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	14,959	12,016	0	2,943	0	189
ネイチャーポジティブまちづくり推進事業	6,243	0	0	39	6,204	161
スマート獣害対策推進事業	32,153	4,205	0	0	27,948	179
4. 健やかで生き生きと活躍できる社会の形成	488,112	104,411	0	88,799	294,902	
がん検診推進事業	89,497	1,260	0	0	88,237	153
かめやま健康都市大学運営事業	2,600	0	0	170	2,430	157
かめやまらごと健康プロジェクト推進事業	4,000	0	0	153	3,847	157
予防接種費用助成事業（おとなの予防接種）	3,800	0	0	0	3,800	159
予防接種費用助成事業（子どもの予防接種）	5,300	1,050	0	0	4,250	159
三重大学亀山地域医療学講座支援事業	21,200	0	0	0	21,200	155
滋賀医科大学スポーツ・運動器疼痛学共同研究講座支援事業	39,769	0	0	0	39,769	155
成年後見サポート事業	7,813	4,723	0	0	3,090	117
地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	26,113	17,960	0	0	8,153	111
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業等）	31,324	22,318	0	0	9,006	113
地域包括支援事業（社会保障充実分）	30,300	0	0	30,300	0	123
介護保険地域支援事業（総合事業）	26,409	0	0	26,409	0	121
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	8,780	0	0	8,780	0	119
介護保険地域支援事業（任意事業）	22,851	0	0	22,851	0	121
福祉医療費助成事業（心身障がい者）	157,000	57,100	0	0	99,900	115
障害者総合相談支援センター事業	9,578	0	0	136	9,442	117
かめやま文化年事業	1,778	0	0	0	1,778	273

5. 安全で快適な生活空間の創出	824,414	335,136	222,400	31,014	235,864	
防災重点農業用ため池整備事業	36,504	36,504	0	0	0	185
狭あい道路後退用地整備事業	17,600	8,800	7,900	0	900	207
地震対策・木造住宅補強事業	33,320	21,210	0	0	12,110	85
民間活用市営住宅事業	63,867	21,820	0	19,908	22,139	223
空家等対策事業	2,625	1,327	0	0	1,298	225
住宅取得支援事業	2,200	0	0	0	2,200	225
都市計画道路整備事業（和賀白川線）	102,000	51,000	45,900	0	5,100	211
道路新設改良事業（川合9号線）	251,450	124,375	111,900	0	15,175	211
舗装老朽化対策事業	55,000	24,500	28,000	0	2,500	213
道路施設管理包括的民間委託導入検討事業	10,000	0	0	0	10,000	209
橋梁長寿命化修繕事業	82,000	45,100	28,700	0	8,200	213
地域公共交通維持確保事業	166,848	0	0	11,106	155,742	193
地域防犯カメラ設置支援事業	1,000	500	0	0	500	89
6. 多様な連携と交流によるまちの活性化	73,401	4,500	0	37,483	31,418	
地域まちづくり協議会支援事業	27,126	0	0	27,126	0	83
市民活動応援事業	9,377	0	0	9,377	0	65
地域の学び推進事業	16,088	0	0	980	15,108	263
都市ブランディング推進事業	9,500	0	0	0	9,500	77
移住交流促進事業	11,310	4,500	0	0	6,810	75
7. 行政経営	350,149	65,055	0	25,839	259,255	
地価調査・地番図整備事業	28,952	0	0	0	28,952	93
証明書等コンビニ交付事業	10,487	0	0	3,136	7,351	97
行政DX推進基盤整備事業	310,710	65,055	0	22,703	222,952	87

【大綱別集計】

大綱区分	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1. まちの活力とにぎわいの向上	424,468	78,587	19,800	30,432	295,649
2. 子どもたちの成長と学びを支える環境の充実	1,321,200	487,665	80,100	95,144	658,291
3. 自然との共生と次世代への継承	356,291	24,121	130,400	8,100	193,670
4. 健やかで生き生きと活躍できる社会の形成	488,112	104,411	0	88,799	294,902
5. 安全で快適な生活空間の創出	824,414	335,136	222,400	31,014	235,864
6. 多様な連携と交流によるまちの活性化	73,401	4,500	0	37,483	31,418
7. 行政経営	350,149	65,055	0	25,839	259,255
合計	3,838,035	1,099,475	452,700	316,811	1,969,049